

## 建退共制度の仕組み

### 建退共は

中小企業退職金共済法という法律に基づいて  
独立行政法人勤労者退職金共済機構  
建設業退職金共済事業本部が運営しています

## 建設現場で働く全ての労働者に適用されます

### 制度の特徴

- ◆国の定めた制度なので安心です
- ◆建設産業全体が適用対象です（現場・事業所を問いません）
- ◆共済手帳に証紙の貼付をすることで掛金を積み立てていきます
- ◆一人親方の皆さんは任意組合に加入する必要があります
- ◆1日310円の掛金です。1冊目は国から50日分の補助が付いています
- ◆公共工事では元請に証紙購入の義務があり下請業者に証紙を無償で現物支給することになっています

建退共とは、建設業で働く人たちのために国によって設立された退職金制度です。

他の産業で働く労働者の場合、その多くは同じ事務所で継続して働いており、退職金もその事業所ごとに支給を受けていますが、建設業で働く人たちは現場や事業所を頻繁にかえながら働いていることが多いため、事業所ごとの退職金の支給対象とはなりにくいという面があります。

このため、建退共では、事業所ごとではなく、建設産業全てが制度の対象となっており、任意組合が共済手帳に証紙を貼付することをもって掛金を積み立てていきます。

したがって、一人親方は共済手帳の交付を受けていれば、いつ・どこの現場・事業所で働いても、働いた日数に応じた掛金をきちんと加算して、退職時には『建設産業で働いた期間』をまとめて退職金の支給対象とすることができます。

適用対象期間（働いた日数）が長いほど退職金額の計算には有利になりますので、積み立てた掛金（証紙枚数）に対して大きな給付を受けられることとなります。

退職金を請求する際には、それまでに共済手帳に貼られた証紙の総数にもとづいて建退共事業本部から一人親方に退職金が支払われます。

しかし、共済手帳の交付や証紙の貼付を受けるためには、「任意組合」に加入する必要があります。

このため、全建総連や各建設業団体は、建設会社に対して建退共制度への加入を求める取り組みを行っています。

任意組合とは、一人親方の皆さんが自主的に団体（任意組合）をつくり運営します。全国には県連・組合や単組・支部ごとに設けられています。

任意組合へ加入される方は、各都道府県の全建総連加盟組合へ申し込んでください

## 全国建設労働組合総連合

TEL: 03-3200-6221 (代) <http://www.zenkensoren.org/>

建退共制度に関するお問い合わせ先

独立行政法人勤労者退職金共済機構

## 建設業退職金共済事業本部〈建退共〉

TEL: 03-6731-2841 (相談コーナー)  
<http://www.kentaikyotaisiyokukin.go.jp/>

※下記のところでも、加入・事務手続きを行っています。

2018.06

一人親方が

(建設業退職金共済制度)

# 建退共で退職金を もらうためには

建退共制度の  
ご案内



全国で  
約**220万人**  
が利用

必要な  
掛金納付期間は  
**12カ月**から

運用利回りは  
**3.0%**

## 一人親方も建退共で 退職金がもらえます

一人親方の皆さんも、「任意組合」に加入することにより共済手帳の交付を受けることができます。(制度上、一人親方や労働者が個人で共済手帳の申請や証紙の購入はできないからです)  
そして、一人親方として働いた場合は、その日数に応じて証紙代金を自分で負担して、任意組合から共済手帳に証紙を貼ってもらいます。もちろん、事業主から雇われて働いた場合は、労働者としてその事業主から証紙を貼ってもらいます。  
一人親方として働いた分については自分で掛け金を積み立てていく形式となりますが、建退共の運用利回り(3.0%)は他の制度と比べてかなり有利となっていますので、支払った掛金から考えると多くの給付(退職金)を受け取ることができます。  
なお、全建総連の各県連・組合は建退共事業本部から「任意組合」としての許可を受けて必要な手続きを行っていますので、お気軽にお問い合わせください。

全国で約**220万人**の建設労働者が**退職金共済手帳**を持っています

# 建退共は、現場で働くあなたのための退職金制度です！

## POINT 1

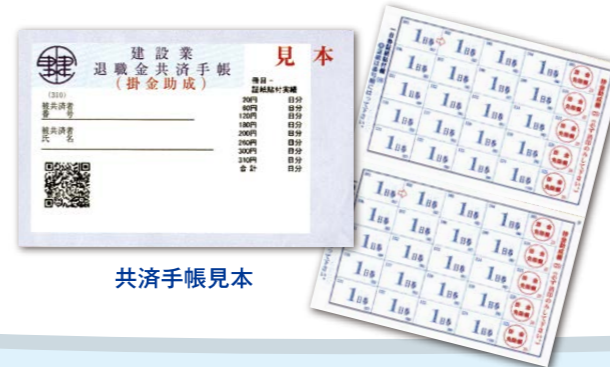
### 共済手帳を持ちましょう

共済手帳は、建退共制度に加入することによって本人に対して交付されます。  
現在、全国で約220万人が共済手帳を持っています。



この共済手帳1冊で、250日分の証紙を貼ることが出来ます。  
また最初の(1冊目)の共済手帳には、国から50日分の補助が付いています。  
証紙を貼り終えた共済手帳は建退共事業本部で更新して、新しい共済手帳を発行します。  
証紙の貼付実績は、建退共事業本部で記録されます。

※共済手帳は労働者本人のものです



## POINT 2

### 共済手帳に証紙を貼ってもらいましょう

公共工事では、証紙の金額も含めて工事代金を積算することにより、国や地方自治体が掛金(証紙代金)を負担しています。この場合、元請に対して証紙の購入が義務付けられており、元請から証紙の支給や貼付を受けることとなります。

大手ゼネコンは、専門工事業者や労働者に対して責任を持って証紙の現物支給を行うことを全建総連に約束しています。

この工事の元請事業主は建退共に参加しています



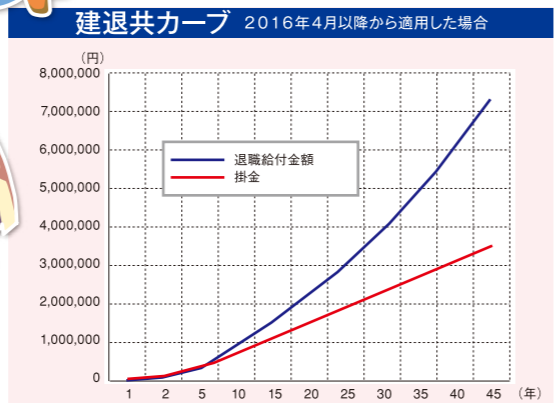
現場で証紙を貼ってもらいます



公共工事の現場では建退共の適用が義務付けられています

#### 建退共のメリット

- 1 国の定めた制度なので安全です。
- 2 約234万円の掛金(30年間の証紙代金)で、約390万円の退職金を支給することができます。
- 3 公共工事では元請に証紙購入の義務があり、下請業者に証紙を無償で支給することになっています。



## POINT 3

### 退職金の請求について

退職金をもらうためには

一人親方が退職金の請求をすると、それまでに共済手帳に貼られた証紙の枚数を通算し、国の定めた基準にもとづいて労働者に直接退職金が支払われます。

退職金をもらうためには共済手帳に証紙が12カ月分以上貼ってあることが必要です。

#### 退職金額はおおよそ次のとおりです

納付月数	退職給付金額
12カ月	23,436円
18カ月	48,174円
23カ月	76,167円
24カ月(2年)	156,240円
60カ月(5年)	410,781円
120カ月(10年)	945,903円
180カ月(15年)	1,572,816円
240カ月(20年)	2,256,366円
300カ月(25年)	3,029,754円
360カ月(30年)	3,902,745円
420カ月(35年)	4,898,775円
480カ月(40年)	6,036,723円
540カ月(45年)	7,364,763円

退職金が支給されるのは、以下のような場合です。

- 建設業で働かなくなった場合
- 事業主になった場合
- 病気やケガなどで働けなくなった場合

退職金で生涯設計の夢もふくらみませう  
退職金があると老後も安心です



※この退職金表は、2016年4月以降からはじめた人の場合です。退職金水準の見直しは、数年毎に行われます。  
※退職金支給額は、共済手帳に貼付された証紙21枚分を1カ月とみなして計算します。  
※平成28年1月1日以降、退職金請求事由が発生する場合、マイナンバー及び本人確認が求められます。  
※掛金納付月数が、12カ月以上24カ月未満の場合、退職金の額は掛金納付額の3~5割程度の額となります。